

長江デルタの経済開発と地域格差に 関する実証的分析[†]

陳 雲*, 戸田 常一**

1. はじめに

1.1 本論文の目的

中国の長江(揚子江)下流に広がる長江デルタには、上海のように50~70年代に重工業基地として形成された地域や、江蘇省や浙江省のように比較的に広大な農村を含む地域が見られ、1978年の「改革・開放」以降、それぞれにおいて様々な経済開発の取り組みが行われてきた。本論文では1980年代と90年代に焦点を当て、長江デルタにおける経済開発と地域格差を実証的に分析し、今後の政策課題を考察する。また、長江デルタでは80年代以来中国の経済開発が抱える課題を集中的に反映していることから、この地域において明らかになった知見は他の地域の開発にとっても大きな意義を持つと考えられる。

1.2 本論文の位置づけ

ここで、本論文に関連した既往研究を整理し、それを通じて本論文の位置づけを明らかにする。表1に示すように、中国の地域格差に対する既往研究には、以下のような特徴が見られる。

① 研究対象地域として、特定の都市群を対象地域にした格差の研究はあまり見られず、その代わりに、次のような対象地域がよく取り上げられた。(i) 大スケールでの3大地帯(東部, 中部, 西部)間, 沿海・内陸間, 省間; (ii) 省内地域間; (iii) 都市部門・農村部門間; (iv) 農村部門間; (v) 都市部門間; (vi) 80年代以来の成長地域とそうでない地域間。② 80年代以来実行された沿海開放戦略の是正や、貧困問題の解決をねらいとし、各々の研究対象地域に視点を置く研究が多い。

これらに対して、本論文の特徴は以下のようにまとめることができる。

① 90年代の中国の経済開発において、特に注目を浴びている長江デルタ地域を研究対象に取り上げ、更に「長江デルタ」を「広域の長江デルタ」と「狭域の長江デルタ」に分けて扱うこととする(図1を参照)。前者は上海直轄市, 江蘇省, 浙江省の全体を指し, 21都市を包含している。

[†] 本論文は、平成12年度日本地域学会年次大会(東北学院大学で開催)においての報告内容をもとに作成したものであり、学会報告の場において、阿部宏史教授(岡山大学環境理工学部)並びに信国真載教授(名古屋市立大学経済学部附属経済研究所長)に、討論の労をとっていただき、貴重な御意見、コメントをいただいた。ここで両先生に対して厚くお礼を申し上げたい。

* 元広島大学大学院国際協力研究科博士課程後期, 現在, 中国・復旦大学国際関係・公共事務学院

** 広島大学経済学部

表1 中国における地域格差に関する先行研究例

| 対象地域 | 研究概要 |
|------------------------|--|
| 3大地帯間、沿海・内陸間・省間 | 加藤宏之[9]は、1人当たりGDPの実質値でとった地域間及び地域内の格差をタイル尺度により計算した。その結果、全国レベルでの地域間格差は1990年代に入って次第に開いていくが、それを引き起こした主な要因は三大地帯間の格差である。つまり市場化の進展に伴い、沿海部と内陸部の格差は進行してきた様子である。一方、孟建軍・川畑康治[10]は、限界資本付加価値(ICVAR)の分析を中心に、中国省間・三大地帯間における投資効率と地域の経済成長の関係を探った。その結果、ICVAR値と国有企業工業生産との高い相関関係を見出した。呉軍華[19]は、省間国民所得の格差要因をそれぞれ市場経済化(非国有セクターの拡大)、財政制度の地域差、産業構造(軽重工業、価格の歪みを持つ産業構造)にあると考え、分析した。 |
| 省内地域間 | 改革・開放以降、拡大してきた傾向にあるという説が一般化した。A. Khan [1]などは1988年全国家計調査をもとに、域内農村間の格差に対して、非農業、特に工業化程度の影響は顕著であると論述した。したがって、発達地域の省の省内格差は、未発達地域の省のそれより大きい。中兼津和次[12]が安徽省に対して行った擬ジニ係数での検証や、S. Rozelle [16]による1983-89年の江蘇省内の県間、郷間、村間の格差に対する要因分析や、胡駿鋼等[7]による広東省と貴州省の省内格差に対する比較研究なども、これを支持した。 |
| 都市部門・農村部門間 | 陳宗勝[4]の試算によると、81-85年は格差拡大、以降は格差縮小の結論が出た。同氏はジニ係数分解法によって、81-88年中国城郷関係諸変数対総収入の寄与度を算出した。その結果、城郷1人当たり収入格差と城郷人口比重で解釈できたのは40%、農村内部収入分配格差と都市内部収入分配格差の説明力は60%(うち農村内部収入分配格差の説明力は35%、都市内部収入分配格差の説明力は25%)であることが示されている。 |
| 農村部門間 | 佐藤宏[15]は、1987年の河北省と1988年の浙江省を対象地域とし、この2省における1人当たり農民純収入の県間格差を産業構造や市場経済化要素(農産物の商品化率と都市・農村自由市場成約率)などの諸説明変数を用いて回帰分析を行った。その結果、産業構造(非農業部門生産額構成比)の違いが決定要因であることを結論づけた。 |
| 都市部門間 | 改革開放以降、農村のそれより低い格差水準(ジニ係数)で緩やかに上昇したという世界銀行(1997)の報告がある一方、杜進[5]は都市部門の所得分配・所得構造を考察し、80~88年の都市住民1人当たり所得はジニ係数と「最高所得家計10%平均対最低所得家計10%の平均の比率」で計る場合、85年の高値を除けば、ほぼ低下してきたと結論づけた。他方、鐘非[23]によると、地域間物価水準の違いを考慮する場合、都市住民に関する限り85-95年の間に、地域間実質購買力格差が縮小していたことを論証した。張平[22]は、1988年と1995年の全国家計調査に基づき、都市家計所得に内包している各々の源泉の全所得に対する寄与度とその変化を求めた。結果、賃金収入などが主な格差要因になり、かつて平等化の要因であった現物補助的所得の効果が大きく低下した。 |
| 改革・開放以来の成長地域とそうでない地域の間 | 呉軍華[19]は「江浙モデル」(郷鎮企業成長型)と「広東モデル」(外資利用型)の比較に重点を置いたのに対して、渡辺利夫[18]は東部地域を二つのグループ(成長の省グループと後退の省のグループ)に分け、地域間経済力の原因を市場経済化レベルにあると分析した。つまり中国の地域間経済力格差は、非国有工業部門の活性化と国有企業の低迷から生ずる格差にあると指摘している。一方、于毅波[21]は、中国における30の省・直轄市・自治区を「直轄市、重工業、市場経済、少数民族及び農業地域」という五つのクラスターに区分し、労働生産性、資本生産性、資本準備率及び技術などの指標により分析を行い、農村地域の相対的貧困化が進んだことを指摘した。 |

後者は上海を含め上海を緊密に囲む14都市を指す。なお、本論文における「狭域の長江デルタ」14都市の地理的範囲は、1985年に「沿海開放地域」の一つとして指定された「長江デルタ」とほぼ一致している。

ここで指摘しておくべきことがある。研究譜の中の「都市部門」は、都市戸籍を持つ都市住民及び彼らが住む「城」域を意味する場合が多い。本論文で扱う「都市」は、「市が県を指導する体制」を実施する広域都市行政区域の全体を指し、「城」域である「市轄区」(表1の研究譜の中の「都市部門」)のほか、農村地域である「県・郷」(研究譜の中の「農村部門」)も多数含んでいる(具体的な説明については本論文の第5章を参照)。中国におけるこのような「都市」の形態により、「都市化水準」を現す「非農業人口」を長江デルタ都市間格差の候補説明要因として導入すること

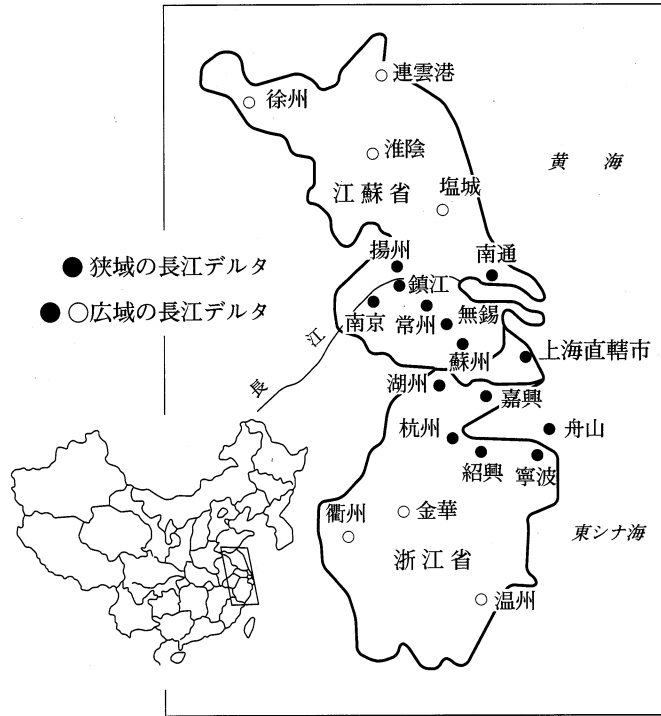


図1 長江デルタ諸都市

とし、またこれは比較研究を行う時に、日本の「市」ではなく日本の「県」を比較対象地域として選ぶ理由ともなっている。

② 個々の地域を単独に扱うよりも、より広範な視点で「貧困脱出・格差是正」や、「経済発展」などの開発課題を考える。ちなみに本論文では、地域格差を地域経済圏の形成と関連づけて検討する。その理由は、地域開発目標における開発と格差に対する次のような認識に基づいている。① 地域経済全体のレベルアップが望ましく、且つ ② 長期的に地域内部単位間の格差の縮小が望ましい。

地域格差に関する開発経済論としてミュルダール (G. Myrdal) の「循環的・累積的貧困説」[11] が有名であるが、「貧困の循環・累積」が現れる原因として、低開発国における市場の未成熟が経済の波及効果を妨げることが指摘されている。逆に市場の整備が進んだ開発国では、地域間に「逆流効果」の発生とともに、「波及効果」も円滑に働き、後者が前者を卓越する場合に、地域格差が縮小するものと考えられる。つまり、経済発展と同時に格差の縮小も望める環境として、このような「波及効果」がうまく働く「地域経済圏」の形成が望ましいと言えよう。従って、中国のような計画経済体制の経験国にとって、従来の行政の縦割り・横割りによる分断化した地域経済から脱出し、地域経済圏を形成させることは急務であると考えられる。

一方中国では、「通勤率」、「通学率」など日本において一般的に使われている「圏域」を計る指

標が確立されていないため、本論文において「地域経済圏の形成」を議論する時には、「圏域」を計ることを狙いとするのではなく、中国のような計画経済体制の経験国にとって、まとまった経済圏を形成させるための条件の検討に主眼を置く。因みに本論文では、その条件として主に ① 国有企業改革を中心とした地域における市場化体制の整備、② 地域成長中心の創出とその背後地のバックアップが不可欠であるとの仮説を設けている。

なお本論文では、「1人当たり GDP」を長江デルタ都市(省)間の格差指標にし、「倍率」(最大値/最小値)と「変動係数」(標準偏差/平均値)を格差の水準を計る主な指標とする。

「1人当たり GDP」(或いは「1人当たり GNP」,「1人当たり所得」など)を地域(都市)間格差の指標として使用することは、既往研究の中でよく見られる。その理由として、「GDP」で示す地域間の格差は地域間の経済的規模の格差を意味するのに対して、「1人当たり GDP」で示す地域間の格差は、地域の経済的規模の影響が除かれた「1人当たりの GDP 生産性」の格差を意味すると考えられる。

1.3 本論文の内容

本論文では、80年代と90年代の長江デルタにおける格差の実態とその規定要因を考察し、併せて地域経済局面の変遷を比較し、分析を行う。そのうち、特に「地域経済圏形成」に関する上述した二つの条件が初期的に備えられた90年代の長江デルタ地域に対して、「金融機能」に着目した都市機能の階層構造を実証的に分析する。

更に、長江デルタに固有の経済開発における政策課題を明らかにすることを狙いとし、戦後日本の経済開発を比較対象として取り上げる。長江デルタ諸都市と日本47都道府県の格差実態、格差規定要因、そして地域階層構造などの比較分析を行い、互いの類似点と相違点を考察する。

なお、本論文で、地域格差の実態及び規定要因に関する検証と地域経済局面に対する検証に当たっては、以下のような内在的関連があると考え(図2)。

つまり、「地域格差の実態」は、地域経済圏成立に必要な条件の一つである「地域成長中心」が

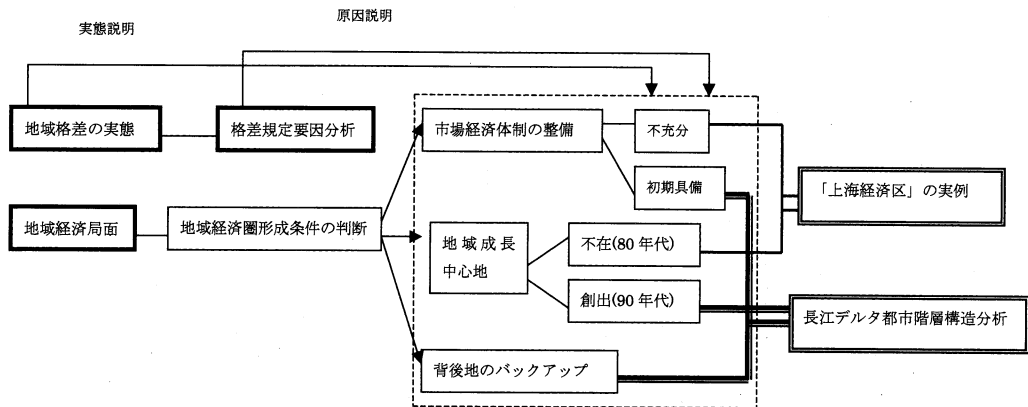


図2 地域格差検証と地域経済局面検証の内在関連性概念図

在るか否かを判断・説明する根拠となる。一方、「地域格差の規定要因」は、そのまま「地域成長中心」が在るか否かの要因の説明や、地域経済圏が成り立つもう一つの条件である「市場化体制の整備状況」の判断・説明根拠となる。

2. 80年代の経済開発戦略と長江デルタにおける地域格差

2.1 80年代長江デルタにおける地域格差の実態

「沿海開発・開放戦略」が実施された80年代の長江デルタ地域では、格差の実態に関して次のような特徴が見られた。表2によると、(i) 81年と90年の1人当りGDP(81年は工農業総生産)の順位について、上海市は一貫して1位であったが、浙江省は8位から6位へ、江蘇省は5位から7位(一級行政区の中で都市である北京、天津を除けば、江、浙両省の強烈なライバルになったのは華南地域にある「広東モデル」地域)へと変動した。(ii) 85~90年の1人当りGDP成長率の順位は、上海市は27位であり、地盤沈下が目立った。一方、江蘇省は10位、浙江省は11位であり、それぞれ上海を大きく上回った。そして図3によると、(iii) 上海市と江、浙両省の1人当りGDPの格差も、倍率、変動係数の両方とも80~90年の間、大幅に縮まった。

要するに、80年代の長江デルタにおいては上海と周辺地域間の格差が縮まったものの、それは

表2 省別1人当りGDP(名目)成長率及び順位変化

| 地域 | 地域特徴 | 1981 | | 1985 | | 1990 | | 1995 | | 1998 | | 85~90成長率 | | 90~98成長率 | |
|-----|---------|-------|----|-------|----|-------|----|--------|----|--------|----|----------|----|----------|----|
| | | 実績 | 順位 | 実績 | 順位 | 実績 | 順位 | 実績 | 順位 | 実績 | 順位 | 成長率 | 順位 | 成長率 | 順位 |
| 全国 | 全国平均 | 752 | | 856 | | 1,634 | | 4,835 | | 6,392 | | 13.80 | | 18.59 | |
| 上海市 | 従来先進地域 | 2,792 | 1 | 3,855 | 1 | 5,910 | 1 | 18,943 | 1 | 28,253 | 1 | 8.92 | 27 | 21.60 | 4 |
| 江蘇省 | 「江浙モデル」 | 1,121 | 5 | 1,053 | 7 | 2,103 | 7 | 7,299 | 6 | 10,021 | 7 | 14.84 | 10 | 21.55 | 5 |
| 浙江省 | 地域 | 855 | 8 | 1,063 | 5 | 2,122 | 6 | 8,074 | 4 | 11,247 | 4 | 14.83 | 11 | 23.18 | 3 |
| 福建省 | 「広東モデル」 | 548 | 17 | 741 | 17 | 1,788 | 11 | 6,965 | 7 | 10,369 | 6 | 19.26 | 3 | 24.57 | 1 |
| 広東省 | 地域 | 629 | 13 | 982 | 8 | 2,395 | 5 | 7,973 | 5 | 11,143 | 5 | 19.52 | 2 | 21.19 | 6 |
| 海南省 | | | | | | 1,589 | 13 | 5,225 | 11 | 6,022 | 14 | | | 18.12 | 17 |

注：(1) 81年は、1人当り工農業総生産の値。(2) 『中国統計年鑑』各年版、『中国富力』97、99年版などにより整理、計算。

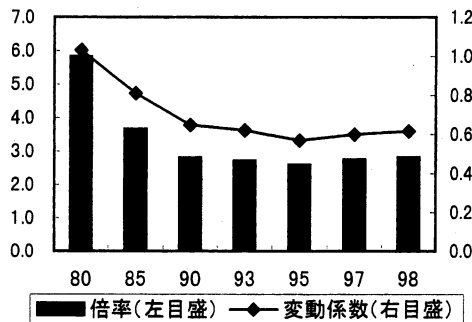


図3 上海市、江蘇省、浙江省間における1人当りGDP(名目)格差の推移

主に上海の地盤沈下によるものと考えられる。

2.2 80年代長江デルタにおける都市間1人当たりGDP格差の規定要因分析

1. 分析モデル

中兼和津次 [13] は経済のパフォーマンスが主に「初期条件」(自然地理, 人文地理, 歴史文化, 更に地域の出発点における経済水準や資本, 技術集約度, それに経済構造に分類), 「体制・制度的要因」(その地域に支配的な企業形態や組織, 経済メカニズム, それに政府の性格など), 「政策的要因」(投資, 財政, 産業政策など) という三つのタイプの要因によって決定されると指摘し, 分析を行った。実際に, 先行研究である渡辺 [18], 呉 [19], Khan [1], 加藤 [9], 陳 [4] などにおいて考慮されている中国の地域格差要因に関しても, 大半はこの3タイプの要因に相当するものである。

これらを踏まえて, 本論文では, 長江デルタの狭域14都市と広域21都市の2つのケースについて, 重回帰タイプの線形モデルを推計することを通じて, 85年及び90年代各年別における都市間格差の要因分析を試みる。推計に当っては, 以下の式を用いる。

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + b_5X_5 + b_6X_6 + b_7X_7 \quad (1)$$

式(1)の中で, 被説明変数 Y は1人当たりGDP(元)であり, 各説明変数即ち90年代長江デルタにおける都市間の格差規定要因を以下の「格差規定候補要因グループ」から選定することとする。即ち ① X_1 : GDPに占める「第2次産業」或いは「第3次産業」値(億元), ② X_2 : 地方財政歳入(万元), ③ X_3 : 非国有工業生産額(万元), ④ X_4 : 外資直接投資(万ドル), ⑤ X_5 : 非農業人口(万人), ⑥ X_6 : 固定資産投資(万元), ⑦ X_7 : 重工業生産額(万元)。

「格差規定候補要因グループ」の選定に当っては, 本来は文化, 教育, 地理などに関連した様々な要因を組み込むことが望ましいが, 入手できる都市レベルのデータが限られていることから, 主に都市の経済水準に直接影響を及ぼすと考えられる変数に限定した。ここで, 80年代及び90年代における経済開発の実態と関連づけながら, 各説明変数を取り上げる背景や理由を説明する。

① 「第2次産業」或いは「第3次産業」候補説明変数に関して

80年代以来, 「ペティ・クラーク法則」は中国においても成立した [7]。つまり豊かな省ほど第1次産業の割合が低く, 付加価値生産性の優れた第2次産業と第3次産業の割合が高い。本論文において「第2次産業」と「第3次産業」を別々に回帰式の説明変数として使用している理由は, 「多重共線性」の存在が事前のデータチェックで判明したからである。また, 「ペティ・クラーク法則」においては, 第2次産業と第3次産業のどちらがより付加価値生産性が高いかは確定できないと述べられている(それぞれにおいて含まれる具体的な業種によって違うからである。長江デルタ諸都市のデータに関しては, 現在のところトータルとしての第2次或いは第3次産業のデータしか得られない)。よって, どちらを説明変数として使用するほうがより相応しいかを判断することは困難である。従って, 二通りに分類し, 推計を行った。

表3 省別財政歳入成長率

| 地域名 | 地域特徴 | 成長率 (%) | | |
|-----|---------------|---------|-------|-------|
| | | 52~79 | 79~90 | 90~98 |
| 全国 | 全国平均 | 8.69 | 7.29 | 12.29 |
| 上海市 | 従来先進地域 | 16.81 | -0.82 | 11.64 |
| 江蘇省 | 「江浙モデル」 地域 | 8.42 | 7.69 | 10.22 |
| 浙江省 | | 7.26 | 13.23 | 8.71 |
| 福建省 | 「広東モデル」 地域 | 6.71 | 14.64 | 16.07 |
| 広東省 | | 5.96 | 12.93 | 21.95 |
| 海南省 | | 9.97 | 17.11 | 20.87 |

注：「中国統計年鑑」各版、「中国富力」97、99年版等により計算、整理。

② 「地方財政歳入」候補説明変数に関して

地方財政制度が地域格差に与える影響を検討した代表的な研究として、呉軍華 [19] があげられる。呉は「財政制度」を80年代中国省間1人当り所得格差の一つと考え、異なった財政制度を設けていた省の間にダミー変数を導入し回帰分析を行った。具体的には、政策的に財政支援を受けた「少数民族地域」と「改革開放実験地域」を1に、その他を0にして、導入する前より良好な回帰式を得た。他に、胡鞍鋼などの研究 [7] においても似たような指摘があった。

それでは、80年代長江デルタにおける1人当りGDP格差に対しては、財政制度の規定力があったであろうか。表3に示す省間財政歳入の成長率を見ると、80年代に、上海市ではマイナス0.82%を記録したのに対して、江蘇省は7.69%、浙江省は13.23%に増大した。一番恩恵を受けた広東省、福建省、海南省（1988年以降）三省ではそれぞれ12.93%、14.64%、17.1%に達した。財政収入成長率の格差が存在したと同時に、上海市と広東省の財政収入に占める中央への上納金比率は、90年に前者は67%、後者は30%であり、2倍以上の差が見られた [17]。

しかしそれだけでは即財政制度が地域格差を生み出したという結論を導くことができない。そこで、80年代の長江デルタにおいて財政制度の規定力を明らかにするために、「地方財政歳入」を候補説明変数の一つとして導入することとした。

③ 「非国有工業生産額」と「重工業生産額」候補説明変数に関して

80年代の「沿海開放戦略」は、農村における家族請負制の実施や郷鎮企業の展開、経済特区など開放地域の指定から始まった。迂回的、漸進的な改革の積み重ねを通して、郷鎮企業、私営企業、個人企業、外資企業などの非国有セクターが市場経済の担い手として急速に成長し、これに対して、国有企業の多くは自由市場化の波に適応できず、赤字経営に陥ることになった。

80年代における成長産業は労働集約型、加工型、そして軽工業を特徴にしていた。その大きな理由は、「漸進的改革」のもとで生じた歪んだ価格体系（「双軌制」）がこれらの業種に高い収益性をもたらしたためである [19]。80年代の中国における経済成長のモデル地域は、「広東モデル」と

「江浙モデル」に要約できるが、これらの地域において上記の産業の成長が顕著に見られた。

「広東モデル」はいわゆる「外資活用型」のモデルである。91年に「輸出の全国に占めるシェア」について、広東省は断然トップの22.8%であった。一方、「江浙モデル」はいわゆる「郷鎮企業型」である。91年の江蘇省と浙江省における「非国有セクター生産額」の割合は、上海市はもとより、「広東モデル」の広東省と福建省を凌ぎ、91年には70%に達した。そのため、80年代の改革・開放政策のもとで、広東省、江蘇省、浙江省など非国有セクター中心の地域と上海市など国有セクター中心の伝統的工業地域との格差は一層際立ってきた。

工業の業種構成の面では、広東、江蘇、浙江の各省は軽工業のシェアが高く、上海市は重工業のシェアが高い地域である。また、産業組織の面では、前者で非国有部門の比率が高く、上海市ではその比率が極めて低い。1991年に上海市の工業生産に占める軽工業と非国有企業の比率は、それぞれ50.1%と35.1%であり、広東、浙江、江蘇各省と比較すると、いずれも低いものである[24]。このような差異が市場経済移行期における地域間格差をもたらしたと考えられる[7][18][20]。

④ 「外資直接投資」と「固定資産投資」候補説明変数に関して

78年の「改革・開放」以来、外資の中国市場への進出が活発になり、経済成長に多大なインパクトを与えた。上述したように、「広東モデル」は「外資活用モデル」とも言われた。90年代に中国経済開発の重点が長江デルタに移り、この地域の投資構造に大きな変化をもたらした。

1978年まで、一元的であった中央政府投資主体は改革・開放期に、中央政府、各地方政府、国有企業、集団企業、三資企業、個人投資者、外国事業家などに多元化していった。従来、基本建設投資に占める国の投資（主として中央財政投資）の割合は、80~90%を占めていたが、改革・開放以来、年々減少し続けてきた。1985年が37.5%、1989年が20.8%、そして1992年には10.2%に下がった。そのかわり、銀行貸付投資、さまざまなルートからの投資、証券、株などの資金調達、外資利用の割合がそれぞれ増加することになった[26]。一方、中国の投資政策は、80年代以来平均所得の高い省ほど1人当たり固定資産投資が多くなる傾向があるという指摘もある[7][12]。これらの状況を考慮したうえで、長江デルタにおける「外資直接投資」と「固定資産投資」を候補変数として導入した。

⑤ 「非農業人口」候補説明変数に関して

長江デルタにおける諸都市は、「市が県を指導する体制」を実施する「広域行政都市」であるため、内部に農村地域が含まれている。つまり一つの都市広域行政区域内に、「都市部門」（「城」）と「農村部門」（「県・郷」）の両方が含まれている。よって、「非農業人口」は「都市化水準」を反映している。先行研究の中で、中国の「都市部門間」、「農村部門間」そして「都市部門と農村部門間」における格差の実態と規定要因分析が行われたが、本論文では、「非農業人口」変数を用いて、「都市化水準」が広域行政都市間の格差にどのような規定力があるのかを考察する。

2. 分析結果

重回帰分析の結果を表4に示す。説明変数の選定は遞減法により随時再計算したものである。ま

表4 80年代長江デルタ都市間1人当りGDP格差の規定要因分析(重回帰分析・標準化偏回帰係数)

| ケース区分 | 14都市 | | | | | 21都市 | | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | | * | | | * | | * | | * |
| | 85年 | 85年 | 90年 | 90年 | 90年 | 85年 | 85年 | 90年 | 90年 |
| 補正決定係数 R^2 | 0.75 | 0.77 | 0.73 | 0.73 | 0.72 | 0.81 | 0.82 | 0.72 | 0.73 |
| 第2次産業 (t 値) | | | | | | | | | |
| 第3次産業 (t 値) | | | | | | | | | |
| 地方財政歳入 (t 値) | 0.34 (1.25) | | | 0.57 (2.45) | | | | | |
| 非国有経済 (t 値) | 0.59 (2.19) | 0.50 (1.84) | 0.41 (1.92) | 0.36 (1.54) | 0.36 (1.56) | 0.90 (9.02) | 0.71 (3.86) | 0.55 (3.10) | 0.40 (1.86) |
| 外資直接投資 (t 値) | | | | | | | | 0.37 (2.12) | |
| 非農業人口 (t 値) | | | | | | | | | |
| 固定資産投資 (t 値) | | | 0.53 (2.51) | | | | | | |
| 重工業生産額 (t 値) | | 0.43 (1.59) | | | 0.56 (2.41) | | 0.23 (1.26) | | 3.43 (2.32) |

注(1) *マーク:「重工業生産額」を候補説明変数として導入する場合の分析結果。

(2) 85年の被説明変数は「1人当り工農業総生産」とし、それに応じて説明変数に第2次
或いは第3次産業の代わりに「工業総生産」を採用。

(3) 『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版により
整理・計算。

た各候補説明変数の元データの単位が違うため、得られた偏回帰係数の標準化を行った。85年と90年の分析結果を見ると、「非国有工業生産額」が主な要因として選定されたほか、14都市の場合においては「重工業生産額」、「地方財政歳入」、「固定資産投資」、21都市の場合においては、「重工業生産額」と「外資直接投資」も規定要因として抽出できた。

要するに、狭域の長江デルタにおいて、「地方財政歳入」と「固定資産投資」という国内投資、地方財政などの要因が地域格差の規定要因になっている一方、広域の長江デルタ全体から見ると、「外資直接投資」という「開放度要因」が地域格差を規定している。狭域の長江デルタ全体が国の「沿海開放地域」として指定されたのは85年であり、外資の受け皿としての「国家レベルの経済開発区」(7ヶ所)は80年代には主に狭域の長江デルタ都市に集中的に立地していたためであろう。

これらの検出した要因を90年代の経済開発状況の中で更に見守る必要がある。

2.3 80年代の長江デルタにおける地域経済の局面——「上海経済区」の実例

80年代において、「非国有セクター」に代表される「体制的要因」がもたらした上海市の地盤沈下、経済活気の喪失とその背後地である江蘇省、浙江省の経済成長は、長江デルタの地域経済局面にどのような影響を与えたのであろうか。「上海経済区」の実例を考察する。

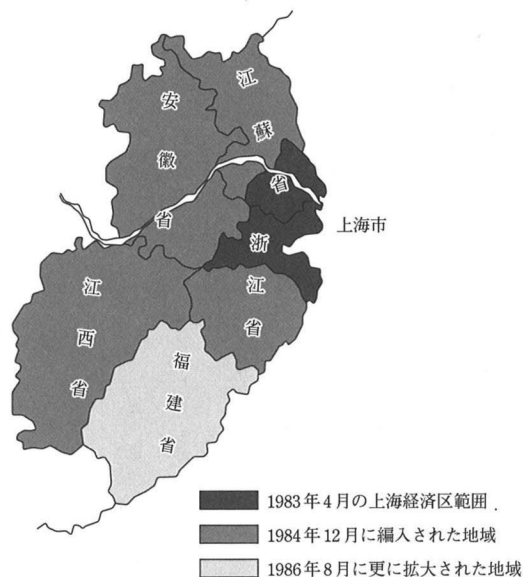


図4 80年代「上海経済区」の拡大過程

注：『人民日報』（1983年4月7日，1984年12月17日，1986年8月23日）により作成

図4に示されるように、「上海経済区」は1982年12月に指定され、1983年4月公布されたが、その地域の範囲は狭域の長江デルタを包含していた。すなわち、上海、江蘇省の無錫、蘇州、浙江省の杭州、寧波など10市とその周辺県を含む範囲である。1984年10月に、上海、江蘇、浙江、安徽の3省・1直轄市に拡大され、同年12月に、江西省が加えられた。更に、1986年8月に福建省が入り、6省・直轄市となった。

上海経済区拡大の目的は、地区分割の弊害を打破し、一つの広域地域経済圏の結成を図ろうとするものであった。すなわち、経済協力地域の拡大によって、エネルギー・原材料・労働力などの不足を相互に補完し、合理的な経済構造と産業配置を行なうことであった。ところが、80年代前半に拡大してきた地域範囲は80年代後半になると縮められた。しかも、上海経済区の協調機構であった「上海経済区計画弁公室」も、80年代末には自然解散となった。これは80年代の長江デルタ地域は一つに地域経済圏の形成に至らなかったことを意味すると考える。その要因を考察する。

① 一番の要因は、上海の地盤沈下による地域成長中心の不在であったと考えられる。この時期に、上海を囲む「江浙モデル」地域の成功により、上海と周辺地域との格差が縮小したものの、長江デルタ地域全体のレベルアップ、そして地域経済圏の形成につながるには、80年代に続いた地域成長のための中心不在の局面を変えなければならない。

② 移行期の経済体制の特徴も要因として考えられる。80年代に、省の下位にある市・県は行政・財政において、多くの自主裁量権を持たなかったが故に、省の同意と支持を得なければ、「上海経済区」の政策決定と運営に参加しにくかったものと考えられる。

従って、長江デルタを一つの地域経済圏として形成させるには、上海市自身の改革（国有企業改革、産業高度化、都市の老朽化など）による地域成長中心の創出と中央、省、各級地方の間の財政権と行政権の適正化を含むこの地域の市場化体制の健全化が不可欠であると考えられる。

3. 90年代長江デルタの経済開発と地域格差

3.1 「T字型開放戦略」と上海の再開発

90年代に、国土の均衡ある発展を目指す新たな「全方位開発・開放」戦略が推進され始めた。地域開放の重点は上海市に移行し、上海市から長江を通じて西南に至る広大な内陸地域にも、対外開放と開発のスポットライトが当たるようになった。具体的には次のような開放政策が打ち出された。

即ち、① 上海浦東開発の正式決定（1990年）、② 上海浦東開発を速める決定（1992年）、③ 「三沿」開放という全方位開放政策の打ち出し（1992年）である。なお「三沿」には、80年代の「沿海」開放のほかに、「沿江（長江）」地域、「沿辺」の国境地域も加えられ、新たに指定された開放都市にも「沿海開放都市」と同様な優遇政策が与えられた。ここに至って、中国の地域的な対外開放の枠組は、経済特区・沿海開放都市・沿海開放地域・沿江・内陸・国境開放都市という構成を持って、基本的に完成した。

その中で、長江デルタの経済開発と地域格差に特に関わるのは、「T字型開発戦略」である。「T字型開発戦略」には次のような政策目標が定められていると考えられる。① 80年代に地盤沈下が続いた上海経済の復活、② その波及効果をデルタ周辺地域、更に長江流域に広げていくという経済地域の再編成である。

ハーシュマン（A.O. Hirschman）の「不均整成長論」[6]の地域的展開として、経済力を集中すべき地域的中心地つまり成長拠点（Growing Points）の整備が唱えられた。これはペルー（Perroux）の「成長の極」（Growing Poles）[2]と一致するところがある。ペルーの理論は、低開発地域においてもっとも成長の可能性が高いところに拠点を設け、ここに産業連関効果や外部経済効果の高い成長産業を集積させ、これによって地域全体の成長を促進させようという開発戦略である。

「成長の極」理論の応用として、90年代の長江デルタにおいて、多種多様な開発区が有効な政策手段として活用された。長江デルタ21都市には国家レベルの開発区が26カ所もあり（うち24カ所は狭域の長江デルタに集中）、全国130カ所のうちの約20%を占めている（同地域の面積は全国の2.19%を占める）。またこのうちで7カ所を除けば、総て90年代に設置されたものである[3]。

3.2 長江デルタにおける地域格差の実態

90年代の長江デルタ地域における1人当たりGDP格差の実態は次のようにまとめることができる。

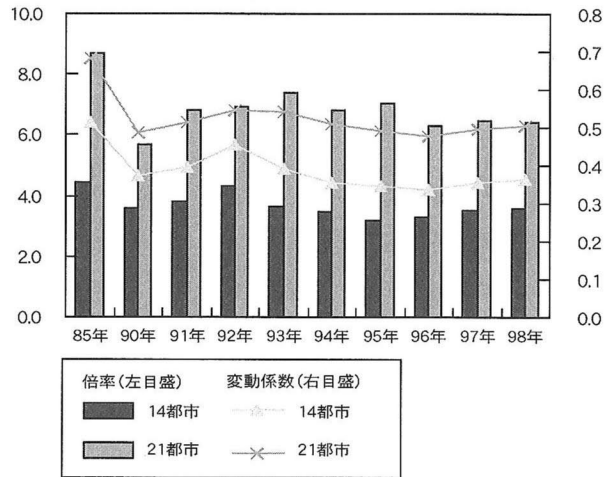


図5 長江デルタ都市間における1人当たりGDP(名目)格差の推移
注: 85年は「工農業総生産」

(1) 図5に示した長江デルタ都市間1人当たりGDPの格差実態には、次のような特徴が見られる。

① 95,96年という格差の谷を迎える前に、92~93年に一つのピークを経験した。96年以降、格差は緩やかに拡大に向かい、90年代初期とほぼ同じ格差水準に達した。

② 格差全般を見ると、21都市の場合は14都市の場合を上回ったことが分かる。つまりもともと1人当たりGDPの高い長江デルタ14都市は、広域の21都市よりも平準化が進んでいる。これは長江デルタにおける狭域の長江デルタの中核的な役割の発揮につながると考えられる。

(2) 上海市・江蘇省・浙江省間の格差実態

① 前掲表2には、90年代における1人当たりGDPの全国順位の推移を示した。上海市は一貫して1位であったが、江蘇省は7位から6,7位、浙江省は6位から4位へと上昇した。

② また表2には、85~90年と90~98年という二つの時期における1人当たりGDP成長率の全国順位の推移も示した。比較すると、上海市は27位から4位、江蘇省は10位から5位、浙江省は11位から3位へとそれぞれの順位が大きく上昇した。特に上海市の順位上昇は著しいものであった。

③ 図3には、1人当たりGDPの倍率及び変動係数を示した。上海市、江蘇省、浙江省の間の格差は90~95年の間に縮まったが、96~98年の間に、やや拡大してきた。

3.3 90年代長江デルタにおける都市間1人当たりGDP格差の規定要因分析

90年代長江デルタの経済開発は、80年代に抱えた問題からの再出発であると考え、重回帰分析における被説明変数と説明変数には式(1)と同様なものを用いる。

なお、地域の開放度を反映する「開発区」の設置は前述したように、90年代の長江デルタに重

点的に行われた。ここで、ダミー変数を導入し、その政策的効果を検討する。具体的には「国家レベルの開発区」が設置された都市（上海、南京、無錫、常州、蘇州、南通、連雲港、杭州、寧波、温州）を1、その他を0にし、92, 94, 96, 98年の各年の候補説明変数に組み入れた。この場合、式(1)は以下ようになる。

$$Y = a + b_1X_1 + b_2X_2 + b_3X_3 + b_4X_4 + b_5X_5 + b_6X_6 + b_7X_7 + \gamma D_8 \quad (2)$$

このうち、 D_8 はダミー値である。

3.4 格差要因の検討

分析結果は前掲の表5（14都市の場合）と表6（21都市の場合）に示しているが、これらについて次のように考察できる。

(1) 14都市と21都市の場合とも、「非国有セクター工業生産額」が主な格差要因であることが明らかとなった。ここで、「非国有セクター」に関わる90年代の改革動向を説明する。

90年代の全方位開放戦略の打ち出しについては、開放地域の範囲拡大だけでなく、それらの「市場体制の実験場」としての役割も一層深化させた。生産要素の市場化、機会の均等化による競争の促進、市場環境の整備などがこの期の改革の重点になっていた。1994年1月1日、中央政府は、財政・金融、外資・投資、企業制度などの各方面で、一連の重大な改革措置を発表した。

これらに併せて、国有企業に関しても株式化などの改革動向が徐々に見られるようになった。し

表5 90年代14都市における1人当たりGDP格差の規定要因
(重回帰分析・標準化偏回帰係数)

| | * | | | | | | | | | | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 90年 | 90年 | 90年 | 91年 | 92年 | 92年 | 94年 | 95年 | 96年 | 97年 | 98年 | 98年 |
| 補正決定係数 R^2 | 0.73 | 0.73 | 0.72 | 0.83 | 0.74 | 0.75 | 0.66 | 0.64 | 0.77 | 0.74 | 0.997 | 0.995 |
| 第2次産業 (t 値) | | | | | | | | | | | | 0.07 (3.25) |
| 第3次産業 (t 値) | | | | | | 0.02 (1.68) | | | | | 0.09 (5.48) | |
| 地方財政歳入 (t 値) | | 0.57 (2.45) | | | | | | | | | | |
| 非国有工業 (t 値) | 0.41 (1.92) | 0.36 (1.54) | 0.36 (1.56) | | 0.64 (3.23) | 0.60 (2.85) | 0.83 (5.07) | 0.81 (4.86) | 0.89 (6.71) | 0.87 (6.19) | 0.05 (7.81) | 0.03 (2.30) |
| 外資直接投資 (t 値) | | | | 0.92 (7.98) | | | | | | | | |
| 非農業人口 (t 値) | | | | | | | | | | | 0.02 (1.32) | 0.02 (1.32) |
| 固定資産投資 (t 値) | 0.53 (2.51) | | | | 0.31 (1.55) | | | | | | | 0.03 (1.84) |
| 重工業生産額 (t 値) | | | 0.56 (2.41) | | | | | | | | | |

注(1) *マーク：「重工業生産額」を候補説明変数として導入した場合の分析結果。

(2) 『上海統計年鑑』、『江蘇統計年鑑』、『浙江統計年鑑』、『中国城市統計年鑑』各年版により整理・計算。

かし90年代前半の改革段階においては、株式化された国有企業の株に対して国家は絶大な支配権を持ち、且つ国家所有株については株の流通と譲渡を許さないため、国有企業に対する国家の温情主義を根本的に解消することは依然として困難であった。国有企業改革は97年の朱鎔基首相の「三大改革」（国有企業、金融市場、行政）に盛り込まれ、新しい展開を見せた。98年に、国家株を法人株に転換、更に上場する案がまとまり、更に99年3月の憲法改正と同時に、「非国有セクター」の法的地位はようやく確立された。

98年の14都市の場合、「非国有セクター」要因の標準化偏回帰係数が大幅な低下を見せた原因は、第2次産業及び第3次産業のような産業構造要因が規定力を現したためである。それにしても、90年代を通じて「非国有セクター」が最も重要な格差要因であることに変わりがない。これは、これから民営化・株式化などを含む国有企業の改革を進まない限り、「非国有セクター」立地の地域差が容易に埋まらないことを示唆する。そして、「国有企業改革」の徹底は金融、行政、市場メカニズムなどの改革と複雑に絡んでいるのは言うまでもないことである。

(2) 「外資直接投資」は、14都市と21都市の場合とも、90年代の初頭に格差の規定要因になっている。それには以下のような理由が考えられる。(i) 92年上海浦東の開発及び鄧小平「南方講話」に誘発した開発ブームが、長江デルタにある程度の外資投資の平準化を与えた。(ii) 96年以降、アジア金融危機により外資投資の対前年度の後退が長江デルタにおいても同様に生じた。(iii) 「非国有セクター」の要因によって相殺された部分もある。因みに「非国有工業」の中で、民間企業と外資企業が含まれている。

(3) 「重工業生産額」については85年、90年、94年のデータしか得られなかったため、その影響力を判断することは十分にはできないが、分析結果においては、14都市と21都市の両場合とも、85年と90年に規定力があつた。

(4) 「国家レベルの開発区」の政策的効果を見るために、21都市の格差規定要因分析にダミー変数を導入した。表6に示した分析結果をみると、92年、94年、96年、98年とも有意性が低く、その規定力が認められなかった。つまり、開発区の集中している長江デルタにおいても、「開発区設置」のような単純な政策的要因よりも、「非国有セクター」に代表された「体制的要因」のほうが規定力は大きいものと考えられる。

「開発区」の政策的効果の規定力が顕著でなかった原因は、以下の三つにあると考える。

① 「国家レベルの開発区」の設置は、「外資」など「非国有セクター」の誘致に重点を置くとは言え、経済全体のパフォーマンスに対しては、立地している都市の従来体質が大きく関与していると考えられる。例えば、80年代の上海は、14沿海開放都市の一つとして指定され、他の開放都市で概ね1つの「国家レベルの開発区」を設置した状況の中、上海では「国家レベルの開発区」が三つも設置された。しかし重工業、そして国有企業の基地として築き上げられた80年代の上海では、「上海経済区」失敗の実例から窺わせたように、このような政策優位性を十分に発揮することができなかった。

② 「国家レベルの開発区」は、旧市街地の外延に新規に設置されることが多く、面積は広域都

表6 90年代21都市における1人当りGDP格差の規定要因(重回帰分析・標準化偏回帰係数)

| | * | | ** | | | | ** | | ** | | ** | | ** | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 90年 | 90年 | 91年 | 92年 | 92年 | 92年 | 92年 | 94年 | 94年 | 95年 | 96年 | 96年 | 97年 | 98年 | 98年 |
| 補正決定係数 R^2 | 0.72 | 0.73 | 0.76 | 0.72 | 0.73 | 0.73 | 0.73 | 0.70 | 0.69 | 0.64 | 0.72 | 0.71 | 0.71 | 0.72 | 0.71 |
| 第2次産業 (t 値) | | | | | 0.30 (1.31) | | 0.29 (1.28) | | | | | | | | |
| 第3次産業 (t 値) | | | | | | 0.22 (1.24) | | | | | | | | | |
| 地方財政歳入 (t 値) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 非国有工業 (t 値) | 0.55 (3.10) | 0.40 (1.86) | | 0.86 (7.29) | 0.60 (2.66) | 0.69 (3.80) | 0.55 (2.31) | 0.85 (6.96) | 0.73 (5.48) | 0.81 (6.05) | 0.86 (7.32) | 0.84 (5.83) | 0.85 (7.09) | 0.86 (7.30) | 0.81 (5.74) |
| 外資直接投資 (t 値) | 0.37 (2.12) | | 0.88 (7.94) | | | | | | | | | | | | |
| 非農業人口 (t 値) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産投資 (t 値) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 重工業生産額 (t 値) | | 0.50 (2.32) | | | | | | | | | | | | | |
| ダミー変数 (t 値) | | | | | | | 0.11 (0.83) | | 0.13 (0.46) | | | 0.09 (0.22) | | | 0.31 (0.64) |

- 注 (1) *マーク: 「重工業生産額」を候補説明変数とした導入した場合の分析結果。
 (2) **マーク: 「国家レベルの開発区」の有無によるダミー変数の導入結果: ダミー変数の有意性が認められなかった。
 (3) 『上海統計年鑑』, 『江蘇統計年鑑』, 『浙江統計年鑑』, 『中国城市統計年鑑』各年版により整理・計算。

市行政区域のごく一部である。従って、「国家レベルの開発区」の設置によりすぐに都市全体の変革につながるとは考えにくい。特にもともと国有セクターを中心とした経済基盤が固い都市では、一層その効果を現せるためには時間の経過を必要としている。

③ 1992年末に鄧小平「南方講話」以降、全国的に「開発区ブーム」が起こったが、他方、93年以降中国経済全体の成長率が事実上減退していることから、「開発区」の設置効果と経済成長との関係は当面では明確なものではないと言える。言いかえれば、中国の経済成長により複雑且つ多様な要因が働いていることが推測できる。

3.5 広域の長江デルタと狭域の長江デルタの特徴比較

表5と表6を再び比較すると、広域と狭域の長江デルタの間に次のような相違が見られる。

(1) 98年の時点で、「非農業人口」は14都市の格差要因になっていたのに対して、21都市の格差要因にはなっていなかった。つまり98年に、上海を中心とした狭域の長江デルタでは、より激しい都市化が進行した。その裏付けとして、分析結果の中では98年に「第2次産業」或いは「第3次産業」の規定力も併せて現れた。

上海を囲む14都市においてより激しい都市化が進行した原因として、郷鎮企業の成長が考えられる。一国内の成長拠点をもたらす「逆流効果」は遠い地域まで及ぶのに対して、「波及効果」は成長拠点の周辺部分に強く作用し、遠くまで及ぶ力が弱いのが一般的である[14]。90年代に「国

際的金融・貿易・経済センター」として国の強力的な政策のバックアップを受けた上海の周辺地域（狭域の長江デルタ）においては、郷鎮企業の成長を含み、真っ先にその波及効果を受けていると考えられる。

(2) 一方、「固定資産投資」は、14都市に対して、90, 92, 98年の各年の成長格差に影響を与えたが、21都市に対しては全く影響しなかった。つまり、「固定資産投資」は長江デルタの外延に行くほど平準化が進んでいたと考えられる。

なお、90年代初頭における「固定資産投資」の規定力は、92年鄧小平の「南方講話」に誘発された投資ブームの反映と考えられる。その時期に各級の地方政府の積極的な介入もあり、企業は過剰生産能力を抱えるようになった。それは93年以降中国GDP成長率の減速の原因となったという指摘もある[8]。一方、98年における「固定資産投資」の規定力は、アジア金融危機以降に行われた「財政発動」の政策的効果の現われでもあると考えられる。内需を拡大するために、政府が産業育成や、インフラ建設、住宅建設などを行ったが、財政逼迫のため、容易に進めることはできない。困みに中国の国家歳入のGDPに占める割合は、98年の時点で約12%であり、日本の20%に比べて低い。そして財政に占める債務収入の比率は4割弱であって、先進諸国よりずいぶん高い数字である。

③ 「地方財政歳入」の規定力は14都市の場合、85年と90年に現れたが、21都市に対しては規定力はなかった。つまり90年代初頭に、長江デルタの外延へ行くほど「地方財政歳入」の平準化が進んでいたと言える。

また、「地方財政歳入」が80年代及び90年代の初頭に規定力を発揮した原因は、94年以降「分税制」の実行による税制改正にあると考えられる。「分税制」とは、94年に全国的に展開した新税制である。主に中央・地方政府間の事務権を明確にした上、「地方税」、「中央税」、そして「共通税」の三つに税目を区分し徴収する課税制度である。分税制は、80年代以来低下してきた中央税収に歯止めをかけ、中央税収の増加メカニズムを確立することを目的とし、同時にそれまで財政負担が極めて異なっていた地方財政に平準化を与えるためとも考えられる。しかし、中央に収める税金の徴収は国税局ではなく、地方の税務局に委託しているため、地方税が優先的に徴収され、国税の確保などなお問題が残っている。

4. 広域の長江デルタ 21都市からなる都市機能の階層構造

4.1 90年代長江デルタ都市経済圏形成のための条件

上述した90年代長江デルタにおける格差状況の変化から、上海経済の復活が明らかになった。そして、上海市と江、浙両省間の1人当りGDP並びに成長率の全国での順位はともに大きく飛躍したと同時に、上海市と江、浙両省、及び周辺諸都市間の格差は、90~95年の間に縮小してきたことから、長江デルタ（特に比較的1人当りGDP水準が高く且つ平準化している狭域の長江デルタ）地域はまとまった地域経済圏として連動しているように考えられる。

そしてその条件は、① 上海経済の復活並びに産業構造の高度化による地域成長中心の創出、

② 80年代の成長地域である「江浙モデル」地域のバックアップ, ③ 国有企業改革の本格化に代表される市場化体制の整備の三つにまとめることができる。③について, 「非国有セクター」要因の背景を考察する時に触れたが, ここで①と②について考察を行う。

まず上海の都市機能高度化のための政策手段を考察する。「国際的金融・貿易・経済センター」を目指す上海市には, 「浦東開発」を起爆剤に, 各種の開発区が集中するようになった。都市機能を高度化させるために, 市街地においては, 黄浦江を挟んだ外滩金融街と浦東新区の「陸家嘴金融貿易区」は上海市の新たな中央商务区に成長しつつある。郊外区には「ハイテク産業開発区」, 「新興産業開発区」, 「私営開発区」, 郊外県には都市型「現代農業開発区」が設置された。更に, 「経済協力区」の編成により, 長江デルタ, 長江流域の他の地域との連携が進んできた [3]。

表7には90年代の上海市と江蘇省, 浙江省の産業構造の特徴を示した。90年代の上海GDP成長は第三次産業の成長により支えられていることが分かる。更に上海市の第三次産業の内訳によると, 交通・運輸・郵政通信業, 卸売・小売業・飲食業, 金融保険業は90年代を通じて主な業種である。その中, 95年前後期とも安定且つ高い成長率を保ったのは金融保険業である。都市機能の高度化により上海市は長江デルタ都市経済圏の中核的な役割を担うようになっている。

一方, 江蘇省と浙江省において, 90~95年の第3次産業成長率は上海市と同水準であったが, 95~98年の成長率は上海市を大幅に下回った。しかもその内訳の何れの項目についても大幅な低下を見せた。一方, 第2次産業の成長率については, 90年代を通じて, 江, 浙両省が上海市を上回った。要するに, 90年代の長江デルタ2省1直轄市には産業構造面での機能分担の様子が見られる。

表7 上海直轄市, 江蘇省, 浙江省の産業部門別 GDP 成長率

| | 上海直轄市 | | | 江蘇省 | | | 浙江省 | | |
|-------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 90~98 | 90~95 | 95~98 | 90~98 | 90~95 | 95~98 | 90~98 | 90~95 | 95~98 |
| 国内総生産 | 22.14 | 27.02 | 14.41 | 22.54 | 29.48 | 11.78 | 23.90 | 31.45 | 12.27 |
| 第一次産業 | 11.61 | 13.60 | 8.37 | 14.04 | 19.02 | 6.20 | 13.76 | 19.99 | 4.09 |
| 第二次産業 | 18.27 | 23.91 | 9.42 | 23.05 | 31.42 | 10.26 | 26.69 | 35.06 | 13.88 |
| 1. 工業 | 17.71 | 23.79 | 8.23 | 22.22 | 31.23 | 8.57 | 26.90 | 35.02 | 14.42 |
| 2. 建築業 | 24.03 | 25.37 | 21.83 | 30.20 | 33.49 | 24.89 | 24.93 | 35.38 | 9.27 |
| 第三次産業 | 28.23 | 32.66 | 21.16 | 27.30 | 33.98 | 16.91 | 25.68 | 33.68 | 13.38 |
| 1. 交通・運輸・郵政通信業 | 18.60 | 22.14 | 12.92 | 27.19 | 31.84 | 19.79 | 27.42 | 35.37 | 15.20 |
| 2. 卸売り・小売業, 飲食業 | 29.58 | 39.05 | 15.20 | 27.58 | 38.01 | 11.93 | 28.09 | 38.81 | 12.04 |
| 3. 金融保険業 | 28.00 | 28.13 | 27.79 | 23.07 | 30.12 | 12.17 | 18.46 | 25.72 | 7.28 |
| 4. 不動産業 | 62.84 | 89.36 | 26.64 | 34.34 | 39.67 | 25.91 | 21.85 | 26.64 | 14.28 |
| 5. 社会サービス業 | 34.71 | 41.18 | 24.57 | 34.30 | 38.95 | 26.89 | 31.02 | 38.53 | 19.39 |
| 6. 衛生・体育・社会福祉事業 | 28.07 | 31.77 | 22.14 | 25.51 | 30.52 | 17.60 | 28.89 | 34.91 | 19.45 |
| 7. 教育・文芸などの事業 | 27.68 | 28.61 | 26.15 | 25.30 | 28.95 | 19.46 | 22.55 | 26.16 | 16.77 |
| 8. 科学研究・総合技術サービス業 | 23.90 | 25.99 | 20.49 | 26.71 | 33.77 | 15.77 | 15.89 | 15.58 | 16.41 |
| 9. 国家機関・社会团体・その他 | 25.45 | 25.83 | 24.81 | 23.46 | 26.31 | 18.86 | 23.49 | 28.09 | 16.17 |
| 一人当たり国内総生産 | 21.59 | 26.23 | 14.24 | 21.55 | 28.26 | 11.14 | 23.18 | 30.64 | 11.68 |

注: 『上海経済年鑑』, 『上海統計年鑑』, 『江蘇統計年鑑』, 『浙江統計年鑑』各年版による計算, 整理。

それは、長江デルタ地域が一つのまとまった経済圏として機能することを進めるものと考えられる。

4.2 中枢管理機能と階層構造について

日本において都市（地域）の中枢管理機能に対する研究が盛んになった背景には、昭和30年代の経済の高度成長が人口・産業の地域、特に都市への集中を促し、企業の立地にも大きな影響を与えた事実があった。なお、都市中枢管理機能は「経済的機能」、「行政的機能」、「文化・社会的機能」に大別できるが、「経済的機能」は更に、「金融・保険業」、「卸売り業」、「事業所支援」に細分類できる。

80年代の「改革・開放」政策を打ち出して以来、中国では二桁の経済成長率を達成し、96年のアジア金融危機以後も8%のGDP成長率を保ち続けてきた。沿海部、そして都市に産業・人口の集中が見られ、市場化の波の中で地域の再編が進んでいる。その中、地域経済中心が成長しつつ、都市機能の分化、都市中枢管理機能の集積などが見られつつある。本論文では、「経済的機能」のうち、より高度な機能を持つ「金融・保険業」に着目して分析を行うことにした。世界経済の流れから見ると、開放経済のもとでは金融機能の地域経済における役割が大きいと考えられるためである。

これまでの中国の国有銀行は政府の行政機構と並行して設置されてきた。そのため、自己業務発展のための合理的な枠組みを形成することができなかった。つまりこれまでの金融機構は一種の国家指令的な金融システムであった。そこで、80年代以降新たに出現したのが「商業銀行」である。これらの銀行は株式会社の組織形態を取り、中央銀行の監督下で自主経営、相互競争、そして自己リスクを負う。勿論、支店立地も地域経済のニーズにこたえ自主的に行われる。従って、本論文ではこのような地域経済に伶俐に反応し、支店立地と業務展開を図る商業銀行を検討の対象に選んだ。

なお、95年に「中国人民銀行法」が成立し、中国人民銀行を中央銀行とし、従来の4大国有銀行を商業銀行化させる政策方針が打ち出された。

4.3 商業銀行の支店配置関係から見た長江デルタ都市群の階層構造

96年まで成立した14商業銀行の中で、上海に本店を置くのは「上海交通銀行」（全国的商業銀行）と、「上海浦東発展銀行」（地域的商業銀行）の二行である。96年に、二行が14行の中で占める総資産、預金、貸出の割合は、いずれも50%前後を占め、税引き前の利益は更に82.27%に達している[25]。

図6に示す「上海浦東発展銀行支店配置ネットワーク」によると、北京、重慶、広州という三つの分行を除けば、他の四つの分行（南京、杭州、寧波、蘇州）がすべて狭域の長江デルタに立地していて、管轄する支行はほぼ狭域のデルタ14都市を包括している。そして展開している業務の面を見ても、人民幣と外貨の両方を取り扱う分行と支店の数については、上海のほか、南京、杭

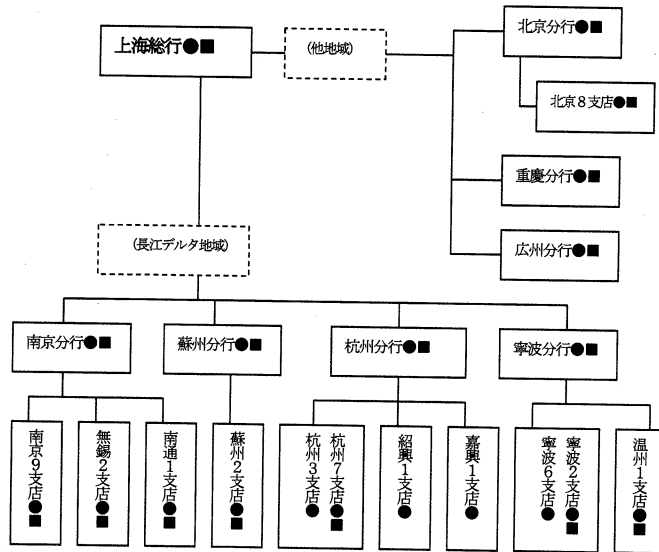


図6 上海浦東發展銀行の国内支店配置

- 注 (1) ●: 人民幣取扱い業務(預金, 貸付け, 決算, 貯蓄等), 及び中国人民銀行が批准した代理業務
 ■: 外貨取扱い業務(預金, 貸付け, 送金, 両替等), 及び中国人民銀行が批准した代理業務
 (2) 浦東發展銀行ホームページにより作成

州, 寧波, 蘇州の順で集中している。

4.4 「金融総合指標」から見た長江デルタ都市群の階層構造

日本の国土計画協会『都市機能の地域的配置に関する調査』(昭和42年3月)において用いられた分析方法を参考に、表8を作成した。具体的には、1995年の「金融機関店舗数」, 「国家銀行預金残高」, そして「保険契約掛け金」の三つにより「金融総合指標」を作り、長江デルタ21都市の金融機能及び順位を示したものである。その結果、上海の金融機能は全地域の26.42%を占め、その後南京、杭州、寧波、蘇州の順で続いている。つまり、「金融総合指標」から見た都市階層構造は、上海浦東銀行の支店配置から見た都市階層構造とかなりの一致性を示している。

5. 日本47都道府県との比較分析

5.1 比較対象に関する説明

本論文においては、長江デルタ諸都市と日本の47都道府県との比較分析を行う。後者は前者と対等の地域単位ではないように見られるが、長江デルタ諸都市と日本47都道府県間には、次のような点で類似性があると考えられる。

- ① 総面積と総人口: 広域の長江デルタの総面積は日本の3分の2弱であり、総人口は日本とほぼ同水準である。
- ② 地域単位の平均面積と平均人口: 日本都道府県の平均面積は長江デルタの都市よりやや小さい(前者は0.8万km², 後者は1万km²)。長江デルタ都市の平均人口は日本都道府県の2倍強を有している。
- ③ 地域単位の性質: 中国の都市は「市が県を指導する体制」を実

表8 長江デルタ 21 都市金融機能・順位
(全地域=100)

| 地域 | 構成比 (95 年) | | | 総合指標 | |
|-----|------------|-------|-------|-----------|----|
| | A | B | C | (A+B+C)/3 | 順位 |
| 上海市 | 9.34 | 40.84 | 29.08 | 26.42 | 1 |
| 南京市 | 7.72 | 8.19 | 10.61 | 8.84 | 2 |
| 杭州市 | 5.97 | 7.79 | 9.01 | 7.59 | 3 |
| 寧波市 | 5.58 | 3.91 | 12.18 | 7.22 | 4 |
| 蘇州市 | 6.95 | 6.39 | 3.96 | 5.77 | 5 |
| 無錫市 | 5.19 | 4.22 | 5.19 | 4.87 | 6 |
| 揚州市 | 7.52 | 3.47 | 2.13 | 4.37 | 7 |
| 常州市 | 4.31 | 2.51 | 4.99 | 3.94 | 8 |
| 南通市 | 6.32 | 3.29 | 2.09 | 3.90 | 9 |
| 温州市 | 4.37 | 2.72 | 3.38 | 3.49 | 10 |
| 徐州市 | 4.63 | 2.59 | 1.75 | 2.99 | 11 |
| 嘉興市 | 3.22 | 1.84 | 3.28 | 2.78 | 12 |
| 淮陰市 | 5.86 | 1.52 | 0.82 | 2.73 | 13 |
| 紹興市 | 3.98 | 2.00 | 2.16 | 2.71 | 14 |
| 塩城市 | 4.63 | 2.03 | 0.97 | 2.54 | 15 |
| 金華市 | 3.71 | 1.61 | 2.16 | 2.50 | 16 |
| 鎮江市 | 3.59 | 1.63 | 1.45 | 2.23 | 17 |
| 連雲港 | 2.56 | 1.13 | 0.95 | 1.55 | 18 |
| 衢州市 | 1.92 | 0.71 | 1.41 | 1.34 | 19 |
| 舟山市 | 1.54 | 0.56 | 1.33 | 1.14 | 20 |
| 湖州市 | 1.09 | 1.04 | 1.11 | 1.08 | 21 |

注 (1) A: 金融機関店舗数 (店); B: 銀行預金残高(億元);
C: 保険契約掛金額 (億元)
(2) 『中国富力』97 年版により計算, 整理。

施している。図7で示すように、広域都市行政区域には、「中心市街地」のほか、幾つかの「県級市」と幾つかの「県」（農村を中心とした地域）を包括するのが一般的である。従って、長江デルタの広域行政都市は、日本の「市」よりも多数の市町村を包括する日本の「県」により似ていると考えられる。

5.2 都道府県間地域格差の実態

47 都道府県の 1 人当たり GDP 格差の分析結果を図8に示すが、その特徴として、60～70 年及び 90 年に、それぞれ格差が大きくなる二つのピーク期を迎えている。明らかに高度成長とバブル経済の影響であると考えられる。

5.3 都道府県間地域格差の規定要因分析

ここでも長江デルタ諸都市の格差規定要因分析と同じように、重回帰分析を行う。用いる分析モデルは式(1)と同様である。ここで、被説明変数 Y は 1 人当たり GDP であり、説明変数は、で

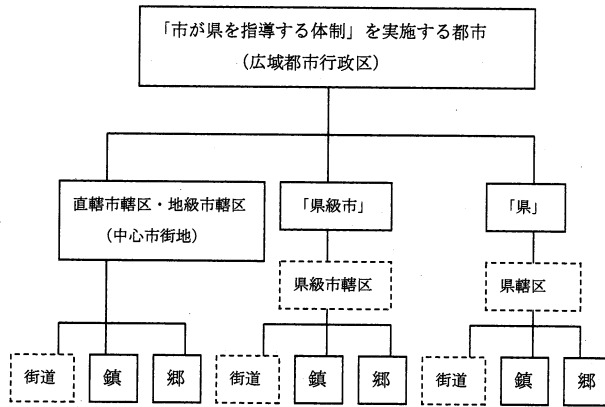


図7 中国の「市が県を指導する体制」を実施する都市の構造
 注：(1) この体制を実施する都市は、「直轄市」と「地級市」に大別できる。
 (2) 点線部分は、一級の行政機関ではなく、上位行政機関の出先機関である。

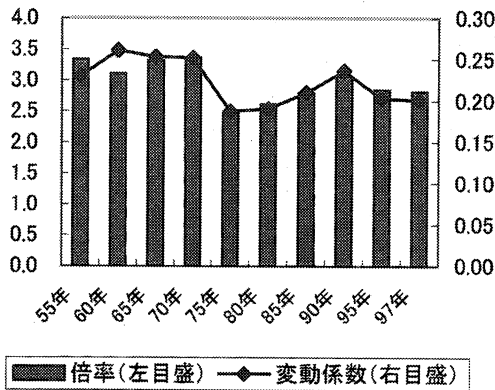


図8 47都道府県における1人当りGDP(名目)格差の推移

きる限り同様な「格差規定候補要因グループ」を作成したが、日本の場合、「非国有工業」に相当する項目がないため、「政府サービス業」という指標を補充することとした。その理由は以下の通りである。

長江デルタ都市間格差の規定要因に「非国有工業」を導入したのは、多くの既往研究により明らかになっているように、「改革・開放」以来、「非国有セクター」が中国の経済成長の牽引車になっているからである。既に述べたように、長江デルタにおいては、上海のような従来の国有企業中心の地域もあれば、江蘇・浙江省のような非国有セクター中心の地域もある。従って、このような地域が併存している長江デルタに「非国有セクター」項目を候補説明変数に導入しようとした。一方、中国の統計において、経済全体としての「非国有セクター」の統計項目がないが、工業総生産の中に「非国有工業」という分類がある。それを代理変数として使うこととした。

日本の場合も、経済成長に対する正の規定力を持つ要因を求めつつ、既に述べたように、日本

の1人当りGDP格差が小さいことから、人口集積の大きさが経済成長と関連性が高いと考えた。そこで、幾つかの試行錯誤の末、人口の集積と比例していると見られる「政府サービス業」がGDPに対する規定力が大きかったため、それを格差候補規定要因に加えることとした。

以上により、日本における地域格差の候補説明変数は以下の7つにまとめられる。① X_1 : 第2次或いは第3次産業(億円), ② X_2 : 地方財政歳入(億円), ③ X_3 : 政府サービス業(億円), ④ X_4 : 外資企業生産額(95年のデータだけを入手)(100万円), ⑤ X_5 : 非農林業就業人口(千人), ⑥ X_6 : 総固定資本形成(10億円), ⑦ X_7 : 重化学工業率(%)である。説明変数の選定は通減法により随時再計算したものである。また、各候補説明変数の元データの単位が違うため、得られた偏回帰係数の標準化を行った。

分析結果を表9に示す。これによると、1人当りGDP格差の要因は「第2次或いは第3次産業」と「重化学工業率」の二つにまとめられる。そしてこの二つの要因は、何れも中兼[13]によるいわゆる「初期条件的要因」(経済構造)に当たる。

ここで指摘しておきたいのは、日本の重化学工業は50年代以来大きく変化し、つまり産業構造の変革を成し遂げた。戦後日本は「追い上げ戦略」のもとで、重化学工業は素材型主導から消費型へと転身をはかり、しかも「知識集約化」への道を進んできた。

重化学工業のような資本財産業の成長期が、一国の高度成長期に重なることが多いのは、マクロ経済学の「加速度原理」(acceleration principle)に説明されたように、「資本が資本を呼ぶ」という現象が好況を高めるからである。

5.4 47都道府県からなる地域の階層構造分析

(1) 第一勧業銀行の支店配置から見た地域階層

表10には第一勧業銀行支店数の地域構成比を時系列で示した(支店別の職員数には大差がないため、考慮しないことにした)。この中では次のような特徴が見られる。(i) 東京の地域構成比は77年の40.38%から95年の43.1%へと上昇、その後やや低下した。その他の関東地域、特に東京圏の諸地域も上昇傾向にあった。(ii) 大阪については77年以降、順位を3位に下げ、構成比も低下の一途を辿ってきた。その他の関西圏諸地域も低下の傾向を見せた。(iii) 支店数が一つしかない地域の数はあまり変わらなかったが、その構成比は、0.32%から0.28%へと下げた。つまり地域集中度の高まりを窺わせた。

(2) 「金融総合指標」で示した地域階層の時系列変動

表11は、表8と同じ手法を用い、「金融機関数」、「預金残高」、「保険契約掛け金」という三つの指標を用いて金融総合指標を作り、時系列でその順位の変動を示したものである。その結果、(i) 頂点に立った東京のほか、概ね大阪、神奈川、愛知の順で第2階層、その次に、埼玉、兵庫、千葉、福岡、北海道、静岡、広島等の順で第3階層を検出することができた。(ii) 「東京圏」の神奈川、埼玉、千葉の上昇と「関西圏」の愛知、兵庫、京都等の低下は概ね確認できた。ちなみに、都市銀行を例に見た階層の特徴及び変動とは、かなり一致している。

表9 47都道府県における1人当りGDP格差の規定要因分析(重回帰分析・標準化偏回帰係数)

| | * | | | | | | | | | | * | | |
|-----------------------|-----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| | 65年 | 70年 | 75年 | 80年 | 85年 | 90年 | 95年 | 95年 | 95年 | 95年 | 95年 | 95年 | |
| 補正決定係数 R ² | 0.832 | 0.808 | 0.714 | 0.694 | 0.706 | 0.708 | 0.726 | 0.735 | 0.800 | 0.680 | 0.733 | 0.784 | 0.763 |
| 第2次産業 (t値) | 0.86 (13.01) | 0.83 (11.81) | 0.70 (7.85) | 0.68 (7.61) | 0.70 (8.20) | 0.71 (8.57) | 0.70 (8.64) | 0.74 (10.57) | 0.69 (7.72) | 0.71 (8.96) | 0.37 (3.64) | 0.41 (2.88) | |
| (第3次産業) (t値) | 0.79 (10.11) | 0.75 (9.01) | 0.70 (8.43) | 0.68 (3.75) | | | | | | | | | |
| 地方財政歳入 (t値) | | | | | | | | | | | | | |
| 政府サービス業 (t値) | | | | | | | | | | | | | |
| 外資企業生産額 (t値) | | | | | | | | | | | | | |
| 非農林漁業就業人口 (t値) | | | | | | | | | | | | | |
| 総固定資本形成 (t値) | 0.12 (1.76) | 0.18 (2.54) | 0.24 (2.68) | 0.27 (2.99) | 0.32 (3.75) | 0.29 (3.38) | 0.33 (4.11) | 0.28 (3.43) | 0.33 (4.69) | 0.28 (3.15) | 0.33 (4.17) | 0.23 (3.16) | 0.29 (3.77) |
| 重化学工業率 (t値) | | | | | | | | | | | | | |

注: (1) * マークは、95年に「外資生産額」を候補説明変数として導入した場合の分析結果。
 (2) 「政府サービス業」の項目について、65年と70年は「公務」に当たり、当時第三次産業の中に含まれていた。
 (3) 「地域経済総覧」(東洋経済) (総務庁)、『日本統計年鑑』(総務庁)、『県民経済計算年報』(経済企画庁) 各年版により整理・計算。

表10 第一勧業銀行支店数の地域構成比・順位

| 77年 | | 80年 | | 85年 | | 88年 | | 95年 | | 98年 | |
|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| 構成比 | 順位 | 構成比 | 順位 | 構成比 | 順位 | 構成比 | 順位 | 構成比 | 順位 | 構成比 | 順位 |
| 40.38 | 東京 | 39.24 | 東京 | 40.42 | 東京 | 40.18 | 東京 | 43.10 | 東京 | 41.94 | 東京 |
| 10.26 | 大阪 | 10.44 | 神奈川 | 11.38 | 神奈川 | 12.02 | 神奈川 | 11.27 | 神奈川 | 11.14 | 神奈川 |
| 9.29 | 神奈川 | 10.13 | 大阪 | 9.58 | 大阪 | 9.38 | 大阪 | 9.01 | 大阪 | 9.38 | 大阪 |
| 5.13 | 埼玉 | 5.38 | 埼玉 | 5.99 | 千葉 | 6.16 | 千葉 | 5.63 | 千葉 | 5.87 | 千葉 |
| 5.13 | 千葉 | 5.38 | 千葉 | 5.09 | 埼玉 | 4.99 | 埼玉 | 5.35 | 埼玉 | 5.57 | 埼玉 |
| 4.49 | 愛知 | 4.43 | 愛知 | 3.89 | 愛知 | 3.52 | 愛知 | 3.38 | 愛知 | 3.52 | 愛知 |
| 3.21 | 兵庫 | 3.16 | 兵庫 | 2.69 | 兵庫 | 2.93 | 兵庫 | 2.82 | 兵庫 | 2.93 | 兵庫 |
| 2.24 | 京都 | 2.22 | 京都 | 2.10 | 京都 | 2.05 | 京都 | 1.69 | 京都 | 1.47 | 京都 |
| 1.60 | 栃木 | 1.58 | 栃木 | 1.50 | 栃木 | 1.47 | 栃木 | 1.41 | 栃木 | 1.17 | 栃木 |
| 1.28 | 福岡 | 1.27 | 群馬 | 1.20 | 群馬 | 1.17 | 群馬 | 1.13 | 群馬 | 1.17 | 群馬 |
| 1.28 | 群馬 | 1.27 | 静岡 | 1.20 | 静岡 | 1.17 | 静岡 | 1.13 | 静岡 | 1.17 | 静岡 |
| 1.28 | 静岡 | 1.27 | 福岡 | 1.20 | 福岡 | 1.17 | 福岡 | 1.13 | 福岡 | 1.17 | 福岡 |
| 0.96 | 茨城 | 0.95 | 茨城 | 0.90 | 茨城 | 0.88 | 茨城 | 0.85 | 茨城 | 0.88 | 茨城 |
| 0.96 | 三重 | 0.95 | 三重 | 0.90 | 三重 | 0.88 | 三重 | 0.85 | 三重 | 0.88 | 三重 |
| 0.96 | 山口 | 0.95 | 山口 | 0.90 | 山口 | 0.88 | 山口 | 0.85 | 山口 | 0.88 | 山口 |
| 0.64 | 広島 | 0.63 | 広島 | 0.60 | 広島 | 0.59 | 広島 | 0.56 | 広島 | 0.59 | 広島 |
| 0.64 | 愛媛 | 0.63 | 愛媛 | 0.60 | 愛媛 | 0.59 | 愛媛 | 0.56 | 愛媛 | 0.59 | 愛媛 |
| 0.64 | 長野 | 0.63 | 長野 | 0.60 | 長野 | 0.59 | 長野 | 0.56 | 長野 | 0.59 | 長野 |
| 0.64 | 北海道 | 0.63 | 北海道 | 0.60 | 北海道 | 0.59 | 北海道 | 0.56 | 北海道 | 0.59 | 北海道 |
| 0.64 | 奈良 | 0.63 | 奈良 | 0.60 | 奈良 | 0.59 | 奈良 | 0.56 | 奈良 | 0.59 | 奈良 |
| 0.32 | 青森 | 0.32 | 青森 | 0.30 | 青森 | 0.59 | 秋田 | 0.28 | 青森 | 0.29 | 青森 |
| ... | | ... | | ... | | ... | | ... | | ... | |

注：(1) 他の支店数1の地域を省略。構成比は各年代の最後の欄と同値。

(2) 『日本金融名鑑』各年版により整理、計算。

5.5 地域格差に関する日中比較：類似点と相違点

地域格差に関する日中比較を通じて、次のような特徴がまとめられる。

(1) 長江デルタ都市間の1人当たりGDP格差は日本の約2倍である。長江デルタ地域間における格差が大きいたことは格差の規定要因に関係し、そしてこの地域における階層構造にも一定の影響を与えると考えられる。

(2) 格差規定要因に関しては、日本においては「第2次或いは第3次産業」と「重化学工業率」という二つの「初期条件的要因」に要約できたのに対して、長江デルタの場合は、「第2次或いは第3次産業」が代表する産業構造の規定力は98年以外顕著ではなく、85年と90年に規定力があつた「重工業」についても94年に規定力がなくなった。その代わりに、「非国有セクター」が代表する体制的要因、「体制」の影響が色濃く残っている「地方財政制度」のような政策的要因は強い規定力を示した。一方、比較的単純な政策要因である「国家レベルの開発区」の設置は地域格差の要因として認められなかった。

表11 47都道府県金融総合指標の時系列変動 (47都道府県=100, 順位20以内の地域を表示)

| 順位 | 65年 | | 70年 | | 75年 | | 80年 | | 85年 | | 90年 | | 95年 | | 98年 | |
|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|
| | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 | 構成比 | 地域 |
| 1 | 28.21 | 東京 | 27.12 | 東京 | 22.22 | 東京 | 21.62 | 東京 | 21.66 | 東京 | 20.65 | 東京 | 18.79 | 東京 | 15.37 | 東京 |
| 2 | 13.31 | 大阪 | 14.34 | 大阪 | 11.72 | 大阪 | 10.67 | 大阪 | 9.75 | 大阪 | 9.67 | 大阪 | 8.97 | 大阪 | 6.87 | 大阪 |
| 3 | 5.99 | 愛知 | 6.48 | 神奈川 | 6.06 | 神奈川 | 5.20 | 神奈川 | 5.23 | 神奈川 | 5.37 | 愛知 | 5.13 | 神奈川 | 5.39 | 神奈川 |
| 4 | 4.10 | 神奈川 | 6.45 | 愛知 | 5.41 | 愛知 | 4.80 | 愛知 | 4.67 | 愛知 | 4.91 | 神奈川 | 5.11 | 愛知 | 5.16 | 愛知 |
| 5 | 3.99 | 兵庫 | 4.52 | 兵庫 | 4.00 | 兵庫 | 3.57 | 兵庫 | 3.60 | 埼玉 | 3.72 | 兵庫 | 3.83 | 埼玉 | 4.05 | 埼玉 |
| 6 | 3.87 | 北海道 | 3.19 | 北海道 | 3.36 | 埼玉 | 3.47 | 福岡 | 3.55 | 福岡 | 3.62 | 福岡 | 3.70 | 兵庫 | 3.79 | 福岡 |
| 7 | 3.04 | 福岡 | 2.92 | 静岡 | 3.14 | 北海道 | 3.38 | 北海道 | 3.48 | 兵庫 | 3.56 | 埼玉 | 3.67 | 千葉 | 3.78 | 兵庫 |
| 8 | 2.54 | 静岡 | 2.85 | 埼玉 | 3.06 | 静岡 | 3.09 | 千葉 | 3.29 | 千葉 | 3.50 | 埼玉 | 3.67 | 千葉 | 3.77 | 千葉 |
| 9 | 2.42 | 京都 | 2.57 | 福岡 | 3.01 | 千葉 | 3.00 | 福岡 | 3.21 | 北海道 | 3.14 | 北海道 | 3.19 | 北海道 | 3.21 | 北海道 |
| 10 | 2.00 | 埼玉 | 2.47 | 京都 | 2.81 | 福岡 | 2.84 | 静岡 | 2.75 | 静岡 | 2.55 | 静岡 | 2.64 | 静岡 | 2.71 | 静岡 |
| 11 | 2.00 | 広島 | 2.22 | 千葉 | 2.22 | 京都 | 2.10 | 京都 | 2.07 | 京都 | 2.11 | 広島 | 2.18 | 広島 | 2.20 | 広島 |
| 12 | 1.47 | 千葉 | 1.82 | 広島 | 1.99 | 広島 | 1.96 | 広島 | 1.92 | 広島 | 1.96 | 長野 | 1.91 | 茨城 | 1.97 | 茨城 |
| 13 | 1.41 | 新潟 | 1.28 | 新潟 | 1.54 | 新潟 | 1.72 | 新潟 | 1.69 | 新潟 | 1.89 | 京都 | 1.81 | 京都 | 1.84 | 新潟 |
| 14 | 1.23 | 山口 | 1.18 | 岡山 | 1.40 | 茨城 | 1.56 | 茨城 | 1.68 | 茨城 | 1.72 | 茨城 | 1.79 | 新潟 | 1.82 | 京都 |
| 15 | 1.15 | 宮城 | 1.17 | 三重 | 1.37 | 岡山 | 1.43 | 宮城 | 1.41 | 宮城 | 1.69 | 新潟 | 1.62 | 宮城 | 1.68 | 宮城 |
| 16 | 1.14 | 群馬 | 1.10 | 茨城 | 1.34 | 三重 | 1.31 | 岡山 | 1.33 | 岐阜 | 1.57 | 宮城 | 1.48 | 三重 | 1.53 | 三重 |
| 17 | 1.13 | 岐阜 | 1.09 | 岐阜 | 1.25 | 宮城 | 1.25 | 三重 | 1.30 | 長野 | 1.36 | 三重 | 1.43 | 栃木 | 1.49 | 栃木 |
| 18 | 1.12 | 三重 | 1.05 | 群馬 | 1.22 | 岐阜 | 1.25 | 群馬 | 1.29 | 群馬 | 1.35 | 岐阜 | 1.42 | 岐阜 | 1.48 | 岐阜 |
| 19 | 1.11 | 岡山 | 1.04 | 長野 | 1.19 | 群馬 | 1.25 | 岐阜 | 1.25 | 三重 | 1.32 | 栃木 | 1.39 | 福島 | 1.44 | 福島 |
| 20 | 1.07 | 茨城 | 0.99 | 山口 | 1.18 | 山口 | 1.24 | 長野 | 1.25 | 岡山 | 1.29 | 群馬 | 1.38 | 群馬 | 1.43 | 長野 |

注: (1) 総合指標としての構成比は、「金融機関数」、「預金残高」、「保険契約掛け金」という三つの構成比の平均である。
 (2) 「保険」の内訳は、「生命保険」と「火災保険」である。
 (3) 65年の「火災保険」、65年と70年の「金融機関数」のデータが欠如。
 (4) 「地域経済総覧」各年版により整理・計算。

(3) 金融機能に関する地域階層構造

① 日本の都市銀行の支店数は、長江デルタの商業銀行より遥かに多い。日本における金融機能の周辺地域への浸透度の高さを示唆している。

② 東京を頂点にした日本の階層化と上海を頂点にした長江デルタの階層化が類似した様相を呈している。但し、階層間の差を見ると、(i) 日本の場合、第1位東京対第2位大阪の倍率は、65年の2.12倍から、98年の2.24倍へとやや上昇し、大阪対第3位の倍率は65年の2.22倍から98年の1.27倍へと縮小した。(ii) 長江デルタの場合(95年)、第1位上海対第2位南京の倍率は2.99倍であったのに対して、南京対第3位の杭州の倍率は1.16倍であった。

要するに、60年代以来、東京の一極集中が進んできたが、90年代の長江デルタの場合、上海にはそれ以上の金融機能の集中度を見せた。

6. おわりに

最後に、本論文において得られた知見と今後の長江デルタ地域開発に関わる政策課題をまとめる。

① 長江デルタの都市間における「非国有セクター」格差を解消すること、つまり民営化・株式化などを含む国有企業に対する改革は依然として急務になっている。一方、民間企業の育成や外資企業の誘致によって生ずる格差の発生についても対策を検討しなければならない。そして「国有セクター」改革は、「国有セクター」を取り巻く市場化体制の更なる整備を呼びかけている。

② 日本の「非農林業就業人口」は、地域間の格差要因になっていなかったのに対して、長江デルタにおいて、98年の時点では、「非農林業人口」は「非国有セクター」と共に都市間格差の主な要因になっている。故に、都市間の都市化進行を如何に調節するかが当面の課題である。先行研究の中で、中国の格差問題の核心は農村部門間の格差であるという指摘もあるように、中国の広域都市行政区域（「市が県を指導する体制」）に含まれている農村地域間の格差が、デルタ都市間の格差に大きく影響していることが明らかとなった。

③ 一国の経済発展に重化学工業の役割が大きいことが日本の事例研究で明らかとなった。長江デルタを含む中国における重化学工業は、国有企業との結合によって、80年代以来市場経済の波に取り残され、次第に活気を失った。一方、軽工業は、外資企業（「広東モデル」）や郷鎮企業（「江浙モデル」）との結合により、80年代に大きな発展を遂げた。しかし軽工業だけが発展を遂げた産業構造ではアンバランスを生じ、限界を感じさせた。従来型の国有企業と重化学工業間との間で高い相関が存在するため、今後国有企業に対する改革を進めると同時に、如何に重化学工業を発展させるかは重大な課題となっている。

④ 中国にとって、地域全体のレベルアップに繋がる地域格差の解消は、「循環的・累積的貧困」を打破するための地域経済圏の形成と切っても切れない関係にあることは、長江デルタの事例で確認できた。一方、地域経済圏を形成させるには、地域成長中心の創出が重要であることも本論文において示したところである。

90年代、政策的手段による上海という「成長中心地」の創出に、初期的な成功を収めたと言えるが、90年代の上海には、東京以上の（金融機能）集中度を見せたことから、これから如何に引続き政策的な手段を使って、上海以外の南京、杭州、寧波、蘇州などの各都市をサブ成長中心として育成していくかは、長江デルタ都市経済圏を健全化させる要件とも言える。

参考文献（中国の人名はピンインの発音に準じる）

- [1] Azizur Khan et al., "Household Income and Its Distribution in China," in *The Distribution of Income in China*, ed., Keith Griffin and Zhao Renwei (New York: St. Martin's Press, 1993).
- [2] Benjamin Higgins and Donald J. Savoie "Regional Economic Development: Essays in honour of Franco Perroux", Boston: Unwin Hyman, 1988.
- [3] 陳雲「中国における経済区の研究」（広島大学大学院国際協力研究科・修士論文, 1998.3).
- [4] 陳宗勝『経済発展中の収入分配』（上海三聯書店, 上海人民出版社 1995）p 214～262.
- [5] 杜進「中国の経済改革と都市部門の所得分配」（アジア経済研究所『アジア経済』1992.1, 2).
- [6] ハーシュマン (A.O. Hirschman) 著, 麻田四郎訳『経済発展の戦略』（巖松堂出版 1961).
- [7] 胡鞍鋼・王紹光著『中国地区差距報告』（遼寧人民出版社 1995).
- [8] 稲村頼司ほか「第2世代の改革戦略をどう評価するか」（『ESP』1999.6).
- [9] 加藤弘之『中国の経済発展と市場化——改革・開放時代の検証』（名古屋大学出版 97年).
- [10] 孟建軍・川畑康治「中国における投資効率と地域の経済成長」（『世界経済評論』1998.6).
- [11] ミュルダール (G. Myrdal) 著, 小原敬士訳（『経済理論と低開発戦略』東洋経済新報社 1959).
- [12] 中兼津和次「中国の地域格差の構造とそのメカニズム」（総合研究開発機構『中国経済改革の新展開』1996).
- [13] 中兼津和次「中国の地域格差とその構造——問題の整理と今後の展開に向けて」（アジア経済研究所『アジア経済』1996.2).
- [14] 澤田 清編『地理学と社会』（東京書籍 1990, 170頁).
- [15] 佐藤 宏「村落レベルにおける所得分配」（中兼津和次編『改革以後の中国農村社会と経済——日中共同調査による実態分析』（筑波書房 1997).
- [16] Scott Rozelle, "Rural Industrialization and Increasing Inequality: Emerging Patterns of China's Reforming Economy," *Journal of Comparative Economics*, vol. 19, 1994, pp. 362～391.
- [17] 高井潔司・藤野 彰編『上海・長江経済圏』（亜紀書房 1996.10）35頁.
- [18] 渡辺利夫「中国の市場経済化は何を帰結したか——地域間経済力分配構造の変化に関する一考察」（国際問題研究所『国際問題』No. 427, 1995.10.).
- [19] 吳軍華「格差変化の要因分析」（『中国の地域経済格差と地域経済開発に関する実証研究——中国の地域経済開発（2）』（総合研究開発機構 1995).
- [20] 吳軍華「改革期における成長地域の類型化」（同上 [19]).
- [21] 于毅波「中国における地域格差変動の構造分析」（一橋大学研究年報「商学研究」(97, vol. 38).
- [22] 張平「中国の移行期における所得分配」（中兼和津次・三輪芳郎編『市場の経済学——新しい市場を求めて』（有斐閣 1999).
- [23] 鐘非「中国都市部における実質所得の不平等」（『アジア経済』98年 11).
- [24] 『中国経済年鑑 1991年版』, 『中国百科年鑑 1991』, 『中国統計年鑑 1991』.
- [25] 『中国金融統計年鑑』97年版.
- [26] 『中国統計年鑑 1993年版』（152頁).

The Economic Development and Regional Difference of the Yangtze River Delta

Yun CHEN* and Tsunekazu TODA**

The aim of this paper is to make a quantitative analysis of the economic difference among cities within the Yangtze River Delta and its causes behind it. It shows that in the 90's the overall status of the Yangtze River Delta heightened as against the other areas of China, while its regional difference diminished. Moreover, the layer structure of the Yangtze River Delta economic sphere in the 90's is becoming clear. For the clarification of the future development scheme of the Yangtze River Delta, this paper analyzed the economic development in Japan after the war as a frame of reference. Through this comparative analysis between the Yangtze River Delta urban areas and the 47 prefectures of Japan, their similarities and differences are clarified and some suggestions are made for the policies.

* Graduate School for International Development and Cooperation, Hiroshima University, and from April, 2002, Faculty of International Relations & Public Affairs Fudan University (China)

** Faculty of Economics, Hiroshima University